

世界を舞台に成長を続けるTOMOEGAWAグループ営業報告 第152期 報告書

2010年4月1日～2011年3月31日

TOMOEGAWA BUSINESS REPORT



<http://www.tomoegawa.co.jp>

■ ごあいさつ



■ 第152期(2010年度)の業績

2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災によってお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、第152期における日本経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景として上期まで着実に持ち直しておりましたが、下期に入ると世界経済全体の成長鈍化に加え円高が進行し、足踏み状態に陥りました。今年に入り再度、持ち直しに向けた動きがみられた中で東日本大震災が発生し、先行きへの懸念材料となりました。当社グループでも一部子会社で短期的に生産・出荷等が滞りましたが、幸いにして人的被害や設備損壊等の直接的被害はなく、業績への影響は軽微にとどまりました。

このような経済環境下で、当連結会計年度の売上高は、前期比5億7千3百万円減収の416億2千6百万円(1.4%減)となりました。また利益面については、前連結会計年度に引き続き総合的な経営合理化策を推進、大幅なコスト削減を達成し収益力が向上する中で、特に第1四半期に収益性の高い製品群の出荷があったことなどから、当連結会計年度における営業利益は、前期に比べ11億9千5百万円増益の25億8千1百万円(86.3%増)となり、経常利益は前期に比べ12億8千万円増益の24億8千4百万円(106.3%増)となりました。また、当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益(142百万円)を計上したこともあり、前期に比べ13億3千4百万円増益の17億2千5百万円(342.2%増)となりました。

■ 第153期(2011年度)の展望

世界経済は、拡大基調にあるアジア経済が牽引する中で、引き続き着実に回復するものと予想されており、このような経済環境下、当社グループは技術力を活かしたビジネス展開を推進するとともに、海外戦略の観点から、特に成長著しい中国を中心に事業展開を加速することを第153期の施策に掲げております。

一方、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力事情の悪化など、今後の業績に悪影響を及ぼす懸念材料は山積しております。当社グループは、お客様動向の正確な把握に努めるなど、最も安全で効率的な生産活動を維持・確保することにより、震災影響をいち早く克服し、日本経済の復興に貢献してまいります。

第153期の業績見通しにつきましては、東日本大震災の前までは、仕入販売ビジネスの縮小に伴い減収となるものの、次の成長への動きを加速するためのコストを含めても増益と利益率の向上を目指しておりました。これに震災の影響として現時点で想定し得る懸念材料を考慮に入れ、売上高は380億円(8.7%減)、利益面については、営業利益は18億円(30.3%減)、経常利益は18億円(27.5%減)、当期純利益は11億円(36.2%減)を見込んでおります。

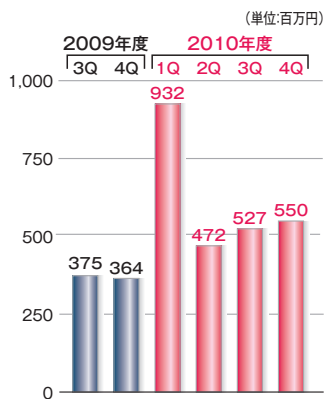
また第153期の配当(予想)については、現時点での業績見通しを踏まえ、引き続き1株当たり5円の期末配当を予定しております。

株主の皆様におかれては、引き続きのご支援、ご鞭撻をよろしく申し上げます。

代表取締役社長

井上善雄

■ 四半期ごとの経常利益



業績ハイライト

トピックス

2期連続での利益計上

製造・販売活動の好転により、大幅な増益決算となりました。

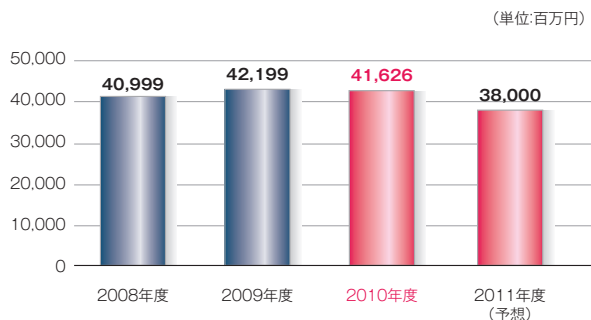
2011年度につきましては、震災影響による減益幅を最小限にとどめるとともに、次の成長への動きを加速してまいります。

財務体質の改善と復配の実現

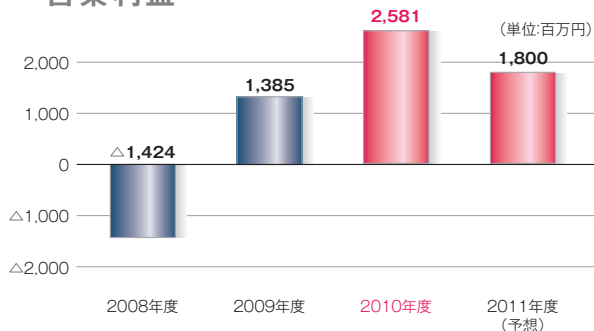
自己資本比率が引き続き改善いたしました。また、3期ぶりに復配を実現いたしました。

2011年度につきましても、引き続き配当を予定しております。

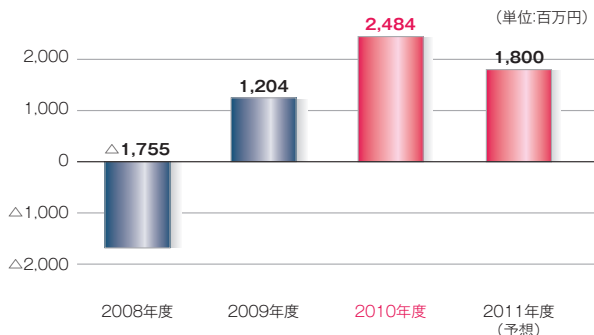
売上高



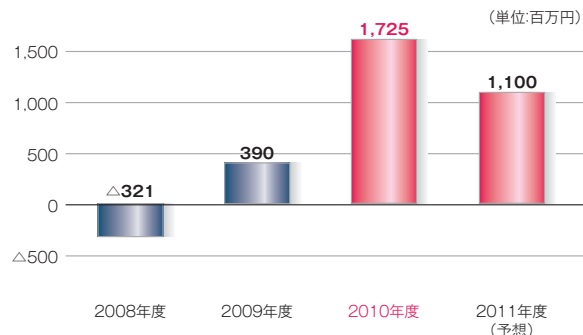
営業利益



経常利益



当期純利益



■ 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 (2011年3月31日)	
資産の部			0
流動資産	24,703	24,859	10,000
固定資産	23,804	22,018 1	20,000
合計	48,507	46,877	30,000
			40,000
			50,000

(単位:百万円)

科目	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 (2011年3月31日)	
負債・純資産の部			0
流動負債	21,587	23,239	10,000
固定負債	16,214	11,278 2	20,000
株主資本	10,545	12,269 1	30,000
少数株主持分*	160	90	40,000
合計	48,507	46,877	50,000

*その他の包括利益累計額を含みます。

POINT

ポイント1

2010年度は対前年度での大幅増益となり株主資本が増加いたしました。減価償却進行等により固定資産が減少し総資産の圧縮が進みました。この結果、自己資本比率は20.5%から24.3%へと改善いたしました。

ポイント2

負債の中に含まれる有利子負債残高は約198億円となり、前年度末に比べ約42億円と大幅に減少いたしました。

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2010年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)	
	2009年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)	
売上高	41,626	42,199
売上総利益	7,794	6,624
営業利益	2,581	1,385
経常利益	2,484	1,204
当期純利益	1,725	390

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

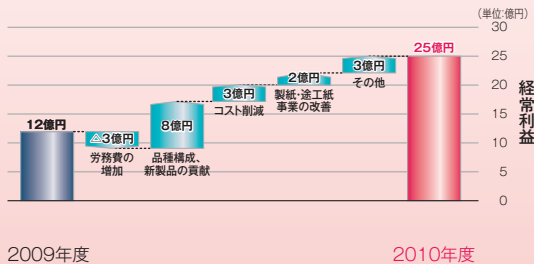
(単位:百万円)

科目	2010年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)	
	2009年度 (2009年4月1日~2010年3月31日)	
営業活動による キャッシュ・フロー	5,195	4,178
投資活動による キャッシュ・フロー	△478	△32
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,771	△999
現金および 現金同等物の増加額	736	3,173
現金および 現金同等物の期末残高	6,355	5,618

POINT

ポイント3

対前年度での経常利益改善の主たる要因は以下の通りです。



ポイント4

財務活動によるキャッシュ・フローは、ポイント2にあるように借入金の返済を引き続き積極的に進めたことにより、増資による収入があった前年度に比べ、支出が大幅に増加しております。

■ 主なセグメントの事業概況

プラスチック材料加工事業

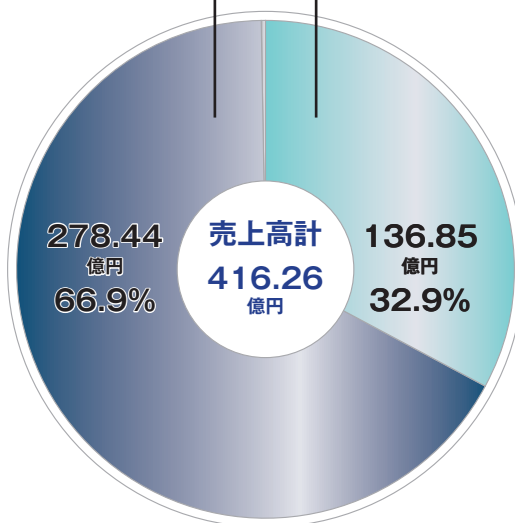
FPD関連製品が新製品の投入効果や来期モデルの受注等で年度を通じて好調に推移しました。上期好調だった化成品(トナー)は、下期に入り在庫調整と円高の進行で国内販売が低調になったものの、海外子会社の生産・販売は比較的堅調に推移しました。夏場以降に在庫調整局面に入った半導体関連製品は、第3四半期(10~12月)を底として再び受注が持ち直してきました。この結果、売上高は278億4千4百万円と前期比3億9千1百万円(△1.4%)の微減となりました。

収益面では、新製品投入効果や収益改善対策効果により、営業利益は25億7百万円と前期比10億5千3百万円(72.4%)増益となりました。

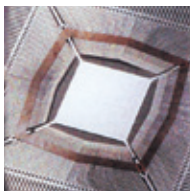
製紙・塗工紙関連事業

塗工紙分野の一部製品がライフサイクルの関係から需要減が続く中で、機能紙分野の新製品が成長したことなどから、売上高136億8千5百万円と前期比1億7千5百万円(△1.3%)の減収にとどまりました。

収益面では、営業利益が△9百万円と僅かに赤字となったものの、収益改善対策の効果などで前期に比べ1億2千5百万円改善し、黒字体質に目処がたちました。



(主な製品)



リードフレーム固定テープ



カラートナー



薄型テレビ用部材

(主な製品)



絶縁紙



機能性断熱シート
(建築用断熱ボードでの使用)



レーザープリンター用耐水紙

■ 会社概要

(2011年3月31日現在)

商号	株式会社巴川製紙所 (TOMOEGAWA CO.,LTD.)
設立	1917年(大正6年)8月15日
資本金	2,894,953,550円
従業員数	連結1,250名 単独355名
主要事業所	本社(東京都中央区) 静岡事業所(静岡市駿河区) 清水事業所(静岡市清水区) 大阪営業所(大阪市生野区) グループ会社事業拠点 静岡市、大阪市、岡山市、潮来市、敦賀市 米国、オランダ、中国、香港、韓国

役員

(2011年6月24日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	井上 善雄
取締役専務執行役員 社長補佐	平野 国雄
取締役常務執行役員 画像材料事業部長 兼 コンプライアンス委員会委員長	石垣 茂
取締役常務執行役員 電子材料事業部長	今田 俊治
取締役	越村 淳
社外取締役	小森 哲郎
社外取締役	三井 清治
常勤監査役	安藤 剛
常勤監査役	河田 和久
社外監査役	鮫島 正洋
社外監査役	松下 和興

執行役員

執行役員研究開発本部長	和田 恵一郎
執行役員塗工紙事業担当	岩下 亮介
執行役員社長室長	中川 誠
執行役員事業推進本部長	大澤 泉
執行役員経営戦略本部長	山口 正明
執行役員精密塗工事業部長	鈴木 雅康
執行役員製紙事業担当	森田 巖徹

■ 株式の状況

(2011年3月31日現在)

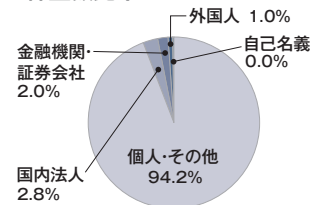
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	51,947,031株
株主数	3,237名
大株主	

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
凸版印刷(株)	3,514	6.7
昌栄印刷(株)	3,314	6.3
栄紙業(株)	2,906	5.5
鈴与(株)	2,494	4.8
三井化学(株)	2,439	4.6
(株)三井住友銀行	1,979	3.8
三弘(株)	1,751	3.3
東紙業(株)	1,688	3.2
井上善雄	1,589	3.0
(株)三菱東京UFJ銀行	1,469	2.8

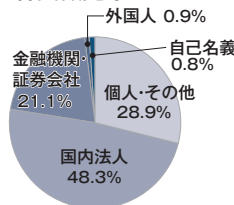
※自己株式を含む

株主の分布状況

株主数比率



株式数比率



株主メモ

証券コード 3878

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120-232-711 (通話料無料)

同 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所

公告方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.tomoegawa.co.jp>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。)

1単元の株式数 1,000株

TOMOE GAWA

株式会社巴川製紙所

本 社 〒104-8335 東京都中央区京橋1-7-1
静岡事業所 〒421-0192 静岡県静岡市駿河区用宗巴町3-1
清水事業所 〒424-0831 静岡県静岡市清水区入江1-3-6
大阪営業所 〒544-0034 大阪府大阪市生野区桃谷1-3-23

本報告書についてのお問合せ先

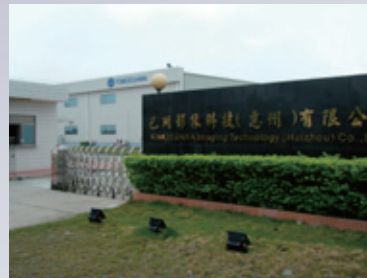
経営戦略本部 企画グループ
TEL : 054-256-4319
<http://www.tomoegawa.co.jp>



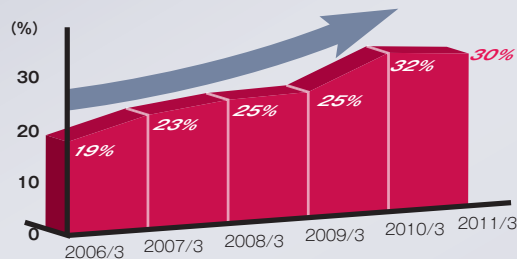
積極的な海外展開(表紙のご説明)

当社グループは、これまでも積極的に海外展開を推進、最近では海外売上高の総売上高に占める比率が約3割にもなっております。(下のグラフ参照)

2005年にトナー製造のための現地法人を設立した中国(右写真参照)では、引き続き着実に事業を拡大するとともに、発展著しいインド、ブラジルといった新興国市場をターゲットとして、海外展開を加速してまいります。



海外売上比率の推移



機関投資家向け会社説明会の継続開催

IR活動の一環として定期的な情報発信を行うため、昨年9月に引き続き、本年6月3日、東京にて機関投資家向け会社説明会を開催いたしました。当日は大勢の市場関係者に出席いただく中で、井上社長から当社グループの業績や海外展開等についての説明が行われました。なお、当日使用した資料は、当社ホームページでもご覧いただけます。(右は機関投資家向けに説明する井上社長)

